

## 令和4年度第二次補正予算の概要 (消防庁関連)

### 総務課

令和4年度第二次補正予算が昨年12月2日(金)の参議院本会議において、賛成多数で政府案どおり成立しました。これは、同年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の裏付けとなる予算等となっています。

消防庁関係では、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討、救急隊の感染防止資器材の確保支援、緊急消防援助隊や消防団の充実強化、消防防災分野のDXの推進、G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備などのための予算として、70.0億円(令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による事業(以下「加速化対策事業」という。)を含む。)を確保したところです。本稿では、その概要について解説します。

なお、予算額にはデジタル庁への一括計上分が含まれているものもあります。

### 1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討

マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討するための経費として1.0億円を計上しています。

### 2 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化

消防法令(火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野)における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実、

強化するため0.8億円を計上しています。

### 3 救急隊の感染防止資器材の確保支援

新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、円滑な救急活動を支援するため、救急隊が使用する感染防止資器材について、救急体制を維持するのに必要な数を国が一括購入し、必要とする消防本部に対し配付するための経費として0.3億円を計上しています。

### 4 緊急消防援助隊の充実強化

① 近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実(29.0億円)(加速化対策事業)

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模な自然災害、NBC災害等に備えるため、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図り、緊急消防援助隊の車両・資器材の適切な整備を実施

- 拠点機能形成車
- 特別高度工作車
- NBC災害対応資機材
- 個人線量計等



【拠点機能形成車】



【NBC災害対応資機材(例)】

② 9月の台風14号・15号を踏まえた安全・確実・迅速な救助体制の強化(4.1億円)

ファーストレスポnderである救助隊員の安全管理体制の強化や迅速な救助体制を確立するために必要な車両・資機材を緊急消防援助隊に整備し、より安全・



確実・迅速な救助体制を強化

- 小型救助車の整備
- 建物崩壊・土砂監視センサーの整備



【小型救助車】



【建物崩壊・土砂監視センサー】

## 5 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化（加速化対策事業）

消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付による教育訓練の促進及び市町村等が行う消防団の救助用資機材等に対する補助を実施するための経費として22.2億円を計上しています。



【多機能消防車の無償貸付】



ドローン



ボート

【救助用資機材の補助対象（例）】

## 6 消防防災分野のDXの推進

① 消防庁と地方公共団体との間における映像情報共有手段の充実等（0.5億円）

災害時における国・自治体間の映像共有手段の充実を図るため、投稿型の機能を有した「消防庁映像共有システム」の構築に向けて取り組むとともに、技術的課題など必要な調査検討を実施

② 消防団災害対応高度化推進事業（0.4億円）

消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

③ 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進（0.2億円）

デジタル庁によるデジタル臨時行政調査会において、消火器具などの定期点検について、現行の検査手法等の技術中立化や、検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、消防用設備等及びその点検において、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能なものについて対応を検討

④ 消防指令システムの高度化等に向けた検討及び災害時における情報伝達体制の強化・高度化（1.4億円）（加速化対策）

○消防指令システムの高度化等に向けた検討（1.0億円）

各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施

○災害時の情報伝達体制の強化（0.2億円）

災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

○衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討（0.2億円）

災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討を実施

⑤ 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討（3.8億円）

消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討

⑥ 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策等（0.4億円）

事業者において高経年化した設備・機器等の状態を

把握し、適時適切な補修等につなげるため、ドローンやIoT、AI等の新技術を有効に活用した安全対策に関する方策の検討及び危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策の検討を実施

## 7 G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについて、国庫債務負担を計上しています。



【テロ対応資機材及び待機施設のイメージ (G20大阪サミット時の例)】

## 8 その他

上記1～7のほか、以下の経費を計上しています。

- ・ヘリコプター動態管理システムの更改 (0.8億円)
- ・ヘリコプター衛星通信システム (ヘリサット) の今後の在り方に関する検討 (0.1億円)
- ・教育訓練用資機材整備・安全管理の充実 (0.6億円)
- ・消防研究センター建物施設・設備等の維持整備 (0.9億円)
- ・火災・危険物流出事故等原因調査資機材更新 (0.6億円)
- ・国民保護関連システムの充実・強化 (2.9億円)

問合せ先  
消防庁総務課  
TEL: 03-5253-7506